

農業集落排水事業特別会計予算

議案第24号

平成29年度坂東市農業集落排水事業特別会計予算

平成29年度坂東市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ331,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40,000千円と定める。

平成29年2月22日 提出

坂東市長 吉原英一

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		324
	1 分担金	324
2 使用料及び手数料		61,346
	1 使用料	61,305
	2 手数料	41
3 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
4 繰入金		265,219
	1 他会計繰入金	254,599
	2 基金繰入金	10,620
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
6 諸収入		1
	1 雑収入	1
7 市債		3,500
	1 市債	3,500
歳入	合計	331,400

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費		112,828
	1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	112,828
2 公 債 費		216,572
	1 公 債 費	216,572
3 予 備 費		2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		331,400

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 営 企 業 会 計 適 用 事 業	3,500	普 通 貸 借 又 証 券 発 行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。 銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、 若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	324	324	0
2 使用料及び手数料	61,346	60,370	976
3 財産収入	10	24	△14
4 繰入金	265,219	272,181	△6,962
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	1	1	0
7 市債	3,500	5,600	△2,100
歳入合計	331,400	339,500	△8,100

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	112,828	120,949	△8,121		3,500	61,681	47,647
2 公 債 費	216,572	216,551	21			10,620	205,952
3 予 備 費	2,000	2,000	0				2,000
歳 出 合 計	331,400	339,500	△8,100		3,500	72,301	255,599

歳

入

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農業集落排水事業分 担 金	324	324	0	1 現 年 度 分	324	・受益者分担金
計	324	324	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 農業集落排水事業使 用 料	61,305	60,329	976	1 現 年 度 分	61,167	・大口地区使用料 7,114 ・長須地区使用料 26,785 ・猿島西部地区使用料 5,712 ・猿島北部地区使用料 9,296 ・猿島中部地区使用料 5,323 ・猿島東部地区使用料 6,937
				2 滞 納 繰 越 分	138	・滞納繰越分
計	61,305	60,329	976			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 手 数 料	41	41	0	1 手 数 料	41	・排水設備検査手数料 40 ・諸証明手数料 1
計	41	41	0			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	10	24	△14	1 利子及び配当金	10	・農業集落排水事業債減債基金積立金利子
計	10	24	△14			

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一 般 会 計 繰 入 金	254,599	261,561	△6,962	1 一 般 会 計 繰 入 金	254,599	・一般会計繰入金
計	254,599	261,561	△6,962			

(款) 4 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 基 金 繰 入 金	10,620	10,620	0	1 基 金 繰 入 金	10,620	・農業集落排水事業債減債基金繰入金
計	10,620	10,620	0			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1,000	1,000	0	1 繰 越 金	1,000	・前年度繰越金
計	1,000	1,000	0			

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑 入	1	1	0	1 雑 入	1	・雑入
計	1	1	0			

(款) 7 市債

(項) 1 市債

1 農業集落排水事業債	3,500	5,600	△2,100	1 公営企業会計適用 事 業 債	3,500	・公営企業会計適用事業債
計	3,500	5,600	△2,100			

歳

出

3 歳 出

(款) 1 農業集落排水事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説 明	
		特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 農業集落排水総務費	31,792 (35,483) (△3,691)		3,500	42	28,250	2 給 料	7,806	01職員給与関係経費	14,458
						3 職員手当等	4,288	02給料	7,806
						4 共 済 費	2,364	02職員給	
						9 旅 費	5	03職員手当等	4,288
						11 需 用 費	103	01扶養手当	120
						13 委 託 料	7,452	03通勤手当	51
						14 使用料及び賃借料	2	05時間外勤務手当	797
						19 負担金補助及び交付金	86	09期末手当	1,521
						27 公 課 費	9,686	10勤勉手当	976
								11退職手当負担金	823
								04共済費	2,364
								03市町村職員共済組合負担金	2,338
								05地方公務員公務災害補償基金負担金	26
								02農業集落排水事業事務に要する経費	17,334
								09旅費	5
								01普通旅費	
								11需用費	103
								01消耗品費	
								13委託料	7,452
								・地方公営企業法適用移行委託料	3,564
								・経営計画策定委託料	3,888
								14使用料及び賃借料	2
								・駐車場使用料	
								19負担金補助及び交付金	86
								01負担金	
								・農業集落排水事業連絡協議会負担金	36
								・農業集落排水協会負担金	20
								・事務研修負担金	30
								27公課費	9,686
								・消費税	

(款) 1 農業集落排水事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般 財源	区 分		金 額
		国県支出金	地方債	その他				
2 農業集落 排水施設 管理費	81,026 (85,442) (△4,416)			61,629	19,397	11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費	30,548 843 45,834 101 3,700	01大口地区処理施設維持管理に要する経費 11,752 11 需用費 5,629 05 光熱水費 2,356 06 修繕料 3,273 12 役務費 110 01 通信運搬費 82 03 手数料 20 04 保険料 8 13 委託料 6,004 ・ 処理施設維持管理委託料 4,177 ・ 汚泥処理委託料 1,827 14 使用料及び賃借料 9 ・ 土地借上料 02長須地区処理施設維持管理に要する経費 22,338 11 需用費 9,971 05 光熱水費 7,371 06 修繕料 2,600 12 役務費 163 01 通信運搬費 102 03 手数料 25 04 保険料 36 13 委託料 12,180 ・ 処理施設維持管理委託料 5,190 ・ 電気保安業務委託料 140 ・ 汚泥処理委託料 6,850 14 使用料及び賃借料 24 ・ 土地借上料 03猿島西部地区処理施設維持管理に要する経費 10,216 11 需用費 2,553 05 光熱水費 2,253

(款) 1 農業集落排水事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

							06修繕料	300
							12役務費	76
							01通信運搬費	43
							03手数料	20
							04保険料	13
							13委託料	7,572
							・処理施設維持管理委託料	3,932
							・電気保安業務委託料	130
							・汚泥処理委託料	3,510
							14使用料及び賃借料	15
							・土地借上料	
							04猿島北部地区処理施設維持管理に要する経費	15,152
							11需用費	7,110
							05光熱水費	3,310
							06修繕料	3,800
							12役務費	84
							01通信運搬費	42
							03手数料	25
							04保険料	17
							13委託料	7,932
							・処理施設維持管理委託料	4,885
							・電気保安業務委託料	98
							・汚泥処理委託料	2,949
							14使用料及び賃借料	26
							・土地借上料	
							05猿島中部地区処理施設維持管理に要する経費	7,679
							11需用費	2,193
							05光熱水費	2,068
							06修繕料	125
							12役務費	155
							01通信運搬費	121
							03手数料	20
							04保険料	14

(款) 1 農業集落排水事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明	
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額		
		国県支出金	地方債	その他					
								13委託料	5,319
								・処理施設維持管理委託料	4,045
								・電気保安業務委託料	150
								・汚泥処理委託料	1,124
								14使用料及び賃借料	12
								・土地借上料	
								06猿島東部地区処理施設維持管理に要する経費	9,889
								11需用費	3,092
								05光熱水費	3,061
								06修繕料	31
								12役務費	255
								01通信運搬費	215
								03手数料	25
								04保険料	15
								13委託料	6,527
								・処理施設維持管理委託料	4,882
								・電気保安業務委託料	100
								・汚泥処理委託料	1,545
								14使用料及び賃借料	15
								・土地借上料	
								07管路維持管理に要する経費	4,000
								13委託料	300
								・管路清掃委託料	
								15工事請負費	3,700
								・公共柵設置工事費	1,000
								・路面補修工事費	2,700
3 基金費	10			10		25 積立金	10	01基金管理費	10
	(24)							25積立金	10
	(△14)							・農業集落排水事業債減債基金利子積立金	

(款) 1 農業集落排水事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

計	112,828 (120,949) (△8,121)		3,500	61,681	47,647			
---	------------------------------------	--	-------	--------	--------	--	--	--

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元 金	164,934 (161,862) (3,072)			6,716	158,218	23 償還金 利子及び 割引料	164,934	01 地方債償還に要する経費 23 償還金利子及び割引料 ・地方債元金償還金	164,934 164,934
2 利 子	51,638 (54,689) (△3,051)			3,904	47,734	23 償還金 利子及び 割引料	51,638	01 地方債償還に要する経費 23 償還金利子及び割引料 ・地方債利子償還金	51,638 51,638
計	216,572 (216,551) (21)			10,620	205,952				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予 備 費	2,000 (2,000) (0)				2,000			
計	2,000 (2,000) (0)				2,000			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 2	0	7,806	4,288	12,094	2,364	14,458	
前 年 度	() 2	0	8,633	6,019	14,652	2,795	17,447	
比 較	() 0	0	△827	△1,731	△2,558	△431	△2,989	

備考 ()内には、再任用短時間勤務職員について記入する。

(単位 千円)

職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	120	0	51	0	797	0	0	0	1,521
	前 年 度	372	0	75	0	690	0	0	0	2,094
	比 較	△252	0	△24	0	107	0	0	0	△573

職員手当の内 訳	区 分	勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当
	本 年 度	976	823	0
	前 年 度	1,217	1,571	0
	比 較	△241	△748	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 827 千円	給与改定に伴う増減分	5 千円	平成28年度給与改定	給与改定率 0.12% 平成28年4月1日実施
		昇給に伴う増加分	8 千円		
		その他の増減分	△ 840 千円	人事異動等に伴う減等	
職 員 手 当	△ 1,731 千円	制度改正に伴う増減分	14 千円	扶養手当額の変更 勤勉手当支給割合変更	配偶者 13,000円 → 10,000円 子 6,500円 → 8,000円 1.6月 → 1.7月
		その他の増減分	△ 1,745 千円	人事異動に伴う減等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	325,250	
	平均給与月額（円）	333,850	
	平均年齢（歳）	59	
平成28年1月1日現在	平均給料月額（円）	359,700	
	平均給与月額（円）	378,300	
	平均年齢（歳）	51	

イ. 初 任 給

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒 （ 円 ）	146,100		146,100	
大 学 卒 （ 円 ）	178,200		178,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1級	()	()	就1級	()	()
	2級	()	()	就2級	()	()
	3級	()	()	就3級	()	()
	4級	() 2	() 100.0	就4級	()	()
	5級	()	()	就5級	()	()
	6級	()	()			
	7級	()	()			
	計	() 2	() 100.0	計	()	()
平成28年1月1日現在	1級	()	()	就1級	()	()
	2級	()	()	就2級	()	()
	3級	() 1	() 50.0	就3級	()	()
	4級	() 1	() 50.0	就4級	()	()
	5級	()	()	就5級	()	()
	6級	()	()			
	7級	()	()			
	計	() 2	() 100.0	計	()	()

備考 ()内には、再任用短時間勤務職員について記入する。

級別の標準的な職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補、技師補、主事、技師	主事、技師	主幹、技幹	係長	課長補佐	副参事、課長	参事、部長

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 職 務 段 階 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.3	有	

備考 () 内には、再任用職員について記入する。

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 3%~45%加算	

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
農業集落排水事業債	2,927,190	2,765,328		164,934	2,600,394
公営企業会計適用事業債		5,600	3,500		9,100
合 計	2,927,190	2,770,928	3,500	164,934	2,609,494